

シンガポールにおける外国人高度人材雇用管理の政策的方向性と背景要因
Policy Direction and Background Factors for Controlling the Employment of
Highly-skilled Foreign Workers in Singapore

石井由香（静岡県立大学）

ISHII Yuka (University of Shizuoka)

キーワード：外国人高度人材 開発主義 多人種主義・多文化主義 国民重視

1. 本研究の背景と目的

移民受入国において、労働を担う移民の受入れは自国の経済発展に不可欠なものとして位置づけられ、受入れ政策が整備されてきた。しかし、グローバルな経済、政治環境の変化および反移民の世論の高まりがあり、多くの国において移民政策の見直しを迫られる状況が生まれている。経済的に「歓迎される移民」である外国人高度人材の受入れもその例外ではない。

シンガポールは外国人高度人材の受入れを積極的に行ってきた国である。開発主義に基づき整備された受入れ政策（石井 2020）の下、多くの外国人高度人材を雇用してきた。しかし、特に 2010 年代以降、移民の受入れをめぐる論争が活発化し、国民重視の政策をより強く打ち出す必要が生じている。外国人高度人材についてもより厳密に、世論の動向も踏まえた形での受入れ政策の調整が続いている。政策の調整は、世論への対応はもちろんであるが、反移民の世論が形成される、もしくはされかねない社会構造的な要因への対応も含めて行われている。開発主義のより一層の推進と自国民尊重の両立は政府にとって難しい課題であるが、この政策の調整は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済不況下でより強い形で行われている。

経済発展を遂げ、先進国と並ぶ、もしくはしのぐ経済力を獲得したシンガポールにおいて、現在の移民政策の課題はなにか。本研究の目的は、欧米、また日本とは異なる受入国の移民政策が形成される背景となる構造的要因および政治社会的な文脈を、2010 年代以降のシンガポールの外国人高度人材受入政策を対象として、他の受入国の政策との比較の視点も持ちつつ考察することである。

2. 分析の方法と考察

分析の主な対象は、2010 年代以降のシンガポールの外国人高度人材受入政策に関わる政府関連資料（人材省資料、統計資料など）である。また、各種世論調査結果、現地報道資料（*Straits Times*、*Today*、*Channel News Asia* など）、インターネット、SNS を通じた政府、NGO、関係者による発信内容、関連先行研究の内容も適宜対象とする。

労働力としての外国人の受け入れはシンガポールの経済発展にとっては不可欠なものであり、政府は長い時間をかけて受入政策を整備してきた。建設業、製造業、サービス業、家事労働などにおける労働者の受入れについては労働許可証(WP: Work Permit)による厳しい管理に基づく受入れを実施する一方、外国人高度人材については雇用パス(EP: Employment Pass)による積極的な受入政策を行い、EP を持つ外国人が希望すれば永住権、市民権の取得も比較的容易に可能としてきた。

しかし、外国人高度人材の受入れについて、2010年代以降、PMET (Professional, Managerial, Executive and Technical) 部門での外国人とシンガポール国民との競合が問題視されるようになった。国民の雇用を確保した上で外国人労働力を受入れることは移民政策の基本ではあるが、特に2013年の「人口白書」以降、反移民の世論に対応する必要性もあり、より選別的で緻密な条件を付した政策が打ち出されるようになってきている。この傾向は、2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響下で起こった経済不況のなかでさらに強まった。

こうした政策の推移は、グローバル経済における自国の開発・発展を重視したこれまでのシンガポールの移民政策において、開発・発展を依然として重視しながらも、①移民人口の増加と人口比率の高まり、②開発・発展の結果としての産業構造と労働市場の変化、③シンガポール国民の高齢化の進行、を背景とした自国民の不満が社会不安を引き起こさないように、国民重視のナショナルな政策をこれまで以上に打ち出さざるを得なくなっている政策のジレンマを示している。また、多人種主義・多文化主義をとるシンガポールの公定エスニック集団の枠組みと人種もしくはエスニックなルーツを同じくする新しい移民と国民の微妙な関係、国民の取り込みをはかる権威主義のあり方(Frantz 2018)と国民の政府への期待も、こうした政策の背景となっていると考えられる。

本研究では、シンガポールの外国人高度人材受入政策の推移と背景要因を実証的に分析すると共に、他の移民受入国の移民政策との比較の視点に基づく整理を行う。この比較においては、欧米を中心とする先進国の移民受入国における移民政策の比較研究から提唱されたジェームズ・ホリフィールド(James Hollifield)の migration state の概念をもとにさらにグローバルな比較研究を行った編著 *Understanding Global Migration* (Hollifield and Foley 2022)、そのなかでも特にアジアの類型として提示された developmental migration state に関する東アジアの移民受入国(日本、韓国、台湾)を対象とした論考(Chung 2022)を主に参照しつつ、東南アジアの移民受入国であるシンガポールの移民政策の現況を考察し、さらなる類型化を試みる。

【文献】

Chung, Erin Aeran, 2022, "The Developmental Migration State in East Asia," James F.

Hollifield and Neil Foley eds., 2022, *Understanding Global Migration*, Stanford: Stanford University Press, 127-151.

Frantz, Erica, 2018, *Authoritarianism* (What Everyone Needs to Know), New York: Oxford University Press. (上谷直克・今井宏平・中井遼訳, 2021, 『権威主義——独裁政治の歴史と変貌』白水社.)

Hollifield, James F. and Neil Foley eds., 2022, *Understanding Global Migration*, Stanford: Stanford University Press.

石井由香, 2020, 「東南アジアの移民受入国——移民政策と国民・移民関係の類型化」松尾昌樹・森千香子編『グローバル関係学6 移民現象の新展開』岩波書店, 91-112.

本研究は、JSPS 科研費 JP20H00042 の助成を受けたものです。